

資産家の追加負担検討を

受診抑制ないか検証必要

現行の制度では膨張する医療費への対応は難しい。75歳以上の単身世帯で年収200万円以上を対象に2割負担にすることは、持続可能な公的医療保険制度を再構築するための第一歩になる。

日本では1970年代、老人医療費無料化が導入された歴史があり、高齢者の負担が増すことに反発が根強い。しかし、年齢によって窓口負担割合が異なる制度は世界的には珍しい。また日本には自己負担に1カ月あたりの上限額を設ける「高額療養費制度」があり、無制限に自己負担額が上がるわけではない。同制度に該当すれば1割負担の人が2割になっても支払う金額

(公共経済)

小黒一正・法政大教授



が2倍になるわけではないことにも留意すべきだ。2050年ごろには4人に1人が75歳以上になるとが予測される中、医療機関で支払う窓口負担を年齢で区切るのもうやめるべきだ。高齢世代でも現役世代でも、経済的に余裕のある世帯とそうでない世帯がある。「負担できる人が負担する」を原則に、年齢を問わず一律に窓口負担を3割とし、低所得層のみを1割や2割にする方策もある。資産がある高齢者などにはさらに負担してもらった。う仕組みの検討も必要だ。

三論点

団塊世代が75歳に到達するのが目前に迫る中、ある程度収入がある後期高齢者に2割負担を求めるのはやむを得ない。若い世代の保険料と税の負担が増え、制度がもたなくなるからだ。高齢化社会の負担をどう分かち合うかは難しい。後期高齢者に与える影響は小さくない。医療、介護の保険料はほとんど上がり続ける中、物価・賃金の伸びよりも年金額を抑える「マクロ経済スライド」により実質的な年金給付額は下がっている。家計に余裕がない人ほど通院を控える

(社会政策)

駒村康平・慶応大教授



傾向が出るかもしれない。受診が抑制されること自体が悪いとは言いが切れない。2014年に70〜74歳の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げた時に受診行動の変化を調べた研究がある。前後を比べると通院回数は減ったが、短期的には健康状態に影響はなかった。しかし長期では分からない。必要な受診まで抑制されて健康状態が悪化すれば、かえって医療費が増え、本末転倒になる。影響を検証する必要がある。新型コロナウイルスの影響で、ただでさえ受診をためらう高齢者も多い時期だけに「なぜ今」と思う人もいるだろう。国は丁寧に説明していく必要がある。

自公 長期化避ける

年収ライン「痛み分け」

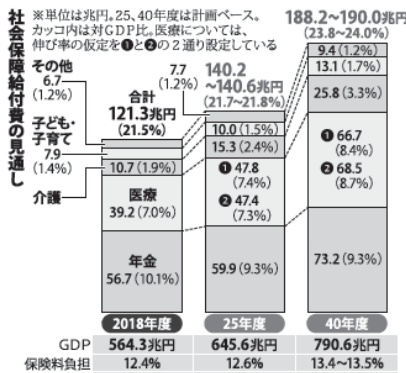
75歳以上の医療窓口負担（原則1割）を削減し引き上げる制度改正は、自民、公明両党のトップ全員の末、対象者を単身世帯で「年収200万円以上」とすることで白紙した。対立の長期化を避けるため、互いに折れた。少子高齢化が進む中、医療保険制度を維持する迫りがあるが、高齢者から不安の声も上がる。

高齢者医療費合意

CU クローズアップ

「心配をお掛けしていますが、『選別肢の3』でお願いしたい。（年収）200万円以上の方々に負担いただくというご負担をお願いいたします。」

首相は、政府・自民党と公明党が協議するも、一つの議論、児童手当についても議論となった。山口氏は「相対的付」を見直す年収判定基準について「夫婦の年収の合算は論議矛盾、やめたほうがいい」と



首相と山口代表が自民と所得水準は、単身世帯だと年収200万円以上だが、ともに75歳以上の夫婦世帯と同300万円以上が対象となる。厚労省は40年間にわたって平均的な収入があり、社会保険料を納めてきた人が受け取る厚生年金と基礎年金の額を上げる水準と説明する。主に年金暮らしの元サラリーマンが想定される。

夫婦世帯320万円以上対象

厚労省によると、2割負担の導入で、医療費の自己負担額が1人あたり年3万4千円増える試算。厚労省が示す平均的な家計のモデルによると年収200万円の単身者の年間支出は188万円。自己負担が増えることも支払える計算となる。ただし、支出には個人差がある。家賃や医療・介護の費用で出費がかさむと、高齢世帯の家計は赤字に陥りかねない。窓口負担の増加額を月3000円までに抑



の音が根拠だった。懸案の社会保障の二つの案件は党首談話で同時決着した。9月の菅内閣発足後、自公の本格的な政策調整は今回が初めてだった。両党の関係は、新型コロナウイルス対策にも関係して、必ずしも良好とはいえない。首相は改進黨院選が来年に迫る中で、公明党と激しく対立する場面を長引かせるのは得策ではないと判断し、最終的には歩み寄った。高齢者医療費を巡って、首相は厚生労働省が作成した案のうち、対象者が2割に多い「年収170万円以上」を主張していた。公明党側は対象者が最も少ない「年収240万円以上」としていた。調整が難航し

た一因は「早くから首相の意向」が漏れ伝わったことだった。首相は2日の段階で田村憲久厚生労働相に「年収170万円を軸に調整するよう指示。政権幹部は『一連は全然説明されてないが首相の意向は固い』と漏らしていた。調整は異例の経緯をたどった。当初、自民党の下村博文、公明党の竹内謙嗣副委員長に委ねられたが進展せず、4日に開催を予定していた、首相が議長を務める「菅内閣代議院議員総会」は直前で延期された。6日には自民、公明両党の幹事長、国対委員長が会談したが互いには至らなかった。8日になって、自民党幹部から公明党幹部に「妥協してくれる余地はあるかと打診。翌9日、首相自ら公明党に臨んで決着させた。」

える経過措置を3年続ける。時期も、2022年10月から23年3月までの間に実施するが、詳細は今後話める。

現役世代を考えると負担が増えるのは仕方ないと認める一方、今後の生活が不安だ。2割負担の対象者に該当すると思われる収入の無職男性(81)は千葉県浦安市市役所はため息をつく。下半身不遂で妻介護との妻(78)は、昨年3月から介護付き有料老人ホームに入居。介護報酬や介護費などで

今後は社会保障費は膨らむ見通しだ。2割負担の実施を強く求めてきた財務省には、団塊の世代が75歳になる22年度以降、医療費が一段と国家財政を圧迫するとの懸念が強い。財務省幹部は「今回決まった対象範囲でも財政の改善には程度」と語り、高齢者に更なる負担を求める必要性に言及した。【和田啓一、石田奈津子、岡田啓之】

月約30万円かかるが、年金は夫婦で月約7万円。貯金を取り崩す生活が続く。男性は「病院で済んでいくが、妻は血圧を下げる薬などの処方を受け、今の窓口負担は毎月約6500円。男性は「私が病気になるまで、妻の病状が悪化したりすれば生活が苦しくなるのではないか」と懸念する。